

学校での給食時間が短すぎるという議論が沸いているが、きっかけは横浜市で起こった「給食を食べる時間が、実際は15分しかない」との指摘である。昼休みが45分あるが、生徒会や部活動に割く時間の使い方や、そもそも塾や課外活動に忙しい毎日を送る生徒の生活内容が問題の本質。食育の一環である給食時間が本来の意義を失っている状況は氷山の一角ではないか。

全国20の政令指定都市の昼食時間を調査したところ、食事時間15分が7市、20分が12市であった。札幌市は昼休憩時間が55分、うち

0.92校、95・2%で、そのほとんどが主食、副食、ミルクで構成される完全給食である。また、総務省統計局の分析では、学校給食費は消費税率アップに伴う値上げと原材料の高騰により、年々学校給食費が値上げされており、2018年の「公立小学校・中学校」における給食回数は、小学校で191回、中学校で186回、給食費月額額は各4,343円、941円である。

生徒達の中には複数の塾に通う者がいるが、全体の半分以上が塾に通っている。受験戦争に勝利するために、幼稚園児が「お受験」

## 求められるマス教育からの転換

情報広報部副部長

藤井 美穂

に向け、母親とともに塾に通い、個性を潰したおりこうさんが増産される訳だが、将来問題解決の手段を考えたり、創造性が要求される時代に多様な能力を発揮できる教育を受けられるとは思えない。

食事時間20分、配膳準備15分、休憩15分、教室移動5分で、千葉、静岡、福岡市が80分、9市が45分だった。同じ市内でもデリバリー給食や、スクールランチを取り入れている学校では20分の食事時間が確保できている。どの学校も授業時間確保が最優先されており、生徒達は前に座る友達の後頭部を見たまま黙々と食べ、体育を含む次の授業に移る。

わが国の小中学校の給食について調べてみた。文部科学省の2018年「学校給食実施状況等調査」によれば、国公立私立学校の中で「学校給食」を実施している学校は30、

1カーが異なるが、2人の共通の印象は、AIがドライバーにアドバイスしながら運転するというもの。社会ではAIやロボットが導入され、単純な作業領域から人間は撤退するべく動いているのに、教育の現場はいかかわらず、戦後復興期の大量生産、大量消費が経済の原動力となるようなシステムから脱皮できていない。

れを感じているという報告もある。短い睡眠時間だけではない。先日学校帰りに当院で開設している思春期外来を受診した生徒のリユックと手掲げの総量は、なんと19・7kgだった。小中学校では教える量が増加して教科書は分厚くなり、副教材も多様化。中には、それを自宅に持ち帰るよう指導している学校もあり、柔軟な対応を求める声が保護者からも上がっている。

学校の当たり前をやめた麹町中学校の工藤校長は、その著書で「目的と手段を見直し、学校をリ・デザインする」という。実際、同校では、宿題や学校担任制、中間・期末テストの廃止を掲げた改革を行っていることが大きな話題になっている。生徒一人ひとりが、自分の学業の進み方に応じて試験を受け、習得を確認していく方法は、子ども達にも好評である。マス教育を脱却し、8人の学年担当教師が持回りで指導にあたり、発想の異なったアドバイスも受けられる。同校の取り組みは文科省の認可範囲で可能な改革であり、これまで子どもや保護者、教員を苦しめてきた慣例に縛られた学校の常識が変わることで、社会の改革が始まる予感を信じてみたい。

存在する理由が解らなくなった「当たり前」が何と社会に氾濫していることか、批判的に観察し考察することから、新しいものが産まれることは、誰もが知っている。留学中のボスの朝の挨拶は「What's new?」だった。次世代までも巻き込んで重い皮を着込んだ日本人は、「What's new?」の挨拶の意味を感じ取るべきだろう。